

(案) [ローカル型] 市内クリエイター等とのマッチング・ディレクション業務の場合

クリエイティブ人材を活用した広報媒体制作業務（ローカル型）  
に係る委託契約書

神戸市（以下「甲」という。）と○○（以下「乙」という。）との間で、次の表の条項及び別紙委託契約約款の条項（次の表の第5項に定める条項を除く。）により委託契約を締結する。

1 委託業務に係る委託料（部分払、前金払又は概算払により支払うものは、その旨、その金額及び支払う時期）	7,000,000円（うち消費税及び地方消費税相当額636,363円） ※3か月ごとに、実績に応じた金額を乙の請求に基づき支払う。ただし、7,000,000円（うち消費税及び地方消費税相当額636,363円）を上限とする。
精算を行う場合の方法	
2 契約保証金（第3条関係）	免除
3 委託業務の履行に係る期間 又は期日（以下「委託期間等」という。）	2026年4月1日～2027年3月31日
債務負担行為又は長期継続契約に該当する場合は、その旨	
4 甲が乙に対し委託業務の履行のために必要な機械器具等、設備等を提供する場合の有償・無償の別 有償の場合の金額（第18条第3項、第5項関係）	
委託料からの控除又は納入通知書による納付の別、及び控除（納付）時期	
5 別紙委託契約約款のうち適用を除外する条項	第8条
6 別紙委託契約約款に付加する条項	<p>（成果物）</p> <p>第43条 委託業務の履行により有体物及び無体物（以下「成果物」という。）が作成されたときは、成果物に係る乙の著作権（著作権法（昭和45年法律第48号）第21条から第28条までに規定する権利をいう。）、所有権その他の権利（以下「著作権等」という。）は、甲に帰属、若しくは乙は甲に譲渡することを原則とする。ただし、ロイヤリティーフリーイラストについては除く。</p> <p>2 乙は、甲が必要に応じて成果物の変更、切除その他の改変を行うことを了承するとともに、甲の行為に対し、著作者人格権行使しないことを原則とする。ただし、ロイヤリティーフリーイラストについては除く。</p> <p>3 乙は、甲の書面による承諾なくして、成果物を目的外に利用し、又は第三者に提供し、若しくは利用させてはならない。委託期間等の終了の後又はこの契約が解除された後（以下「契約終了等の後」という。）においても、同様とする。</p>
7 担保期間（第13条）	なし

この契約の締結を証するため、この契約書2通を作成し、甲乙それぞれ記名押印の上、各自その1通を保有する。

年　　月　　日

神戸市中央区加納町6丁目5番1号

甲 神戸市

契約担当者 企画調整局長 ○○ ○○

印

○○○○○○○○○○○○○○

乙 ○○○○○○○○

代表者 ○○○ ○○ ○○

印

(案) [グローバル型] 副業人材を活用した広報媒体制作

クリエイティブ人材を活用した広報媒体制作業務（グローバル型）  
に係る委託契約書

神戸市（以下「甲」という。）と〇〇（以下「乙」という。）との間で、次の表の条項及び別紙  
委託契約約款の条項（次の表の第5項に定める条項を除く。）により委託契約を締結する。

1 委託業務に係る委託料 (部分払、前金払又は概算 払により支払うものは、そ の旨、その金額及び支払う 時期)	<p>(総支払予定額) 9,000,000円（うち消費税及び地方消費税相当額818,181円） ※上限9,000,000円（うち消費税及び地方消費税相当額818,181円）は実 績加算額の総額。 ※実績加算額は副業人材獲得に係る費用、業務の報酬額、その他業務に かかる必要経費（交通費など）を含めた金額とし、3か月ごとに検査終了 後、乙の請求に基づき支払う。 ※業務の報酬額は、別紙「業務一覧・単価表」を基本とし、副業人材の 専門性のレベルや業務の特殊性・難易度等に応じて、合理的な範囲内で 甲と乙両者合意の上、設定する。</p> <p>精算を行う場合の方法</p>
2 契約保証金（第3条関 係）	免除
3 委託業務の履行に係る期 間又は期日（以下「委託期 間等」という。）	2026年4月1日～2027年3月31日
4 甲が乙に対し委託業務の 履行のために必要な機械器 具等、設備等を提供する場 合の有償・無償の別 有償の場合の金額（第18条 第3項、第5項関係）	<p>債務負担行為又は長期継続契 約に該当する場合は、その旨</p> <p>委託料からの控除又は納入通 知書による納付の別、及び控 除（納付）時期</p>
5 別紙委託契約約款のうち 適用を除外する条項	第8条
6 別紙委託契約約款に付加 する条項	<p>(成果物) 第43条 委託業務の履行により有体物及び無体物（以下「成果物」とい う。）が作成されたときは、成果物に係る乙の著作権（著作権法（昭和 45年法律第48号）第21条から第28条までに規定する権利をいう。）、所 有権その他の権利（以下「著作権等」という。）は、甲に帰属、若しく は乙は甲に譲渡することを原則とする。ただし、ロイヤリティーフリー<sup>1</sup> イラストについては除く。</p> <p>2 乙は、甲が必要に応じて成果物の変更、切除その他の改変を行うこと を了承するとともに、甲の行為に対し、著作者人格権を行使しないこと を原則とする。ただし、ロイヤリティーフリーイラストについては除 く。</p> <p>3 乙は、甲の書面による承諾なくして、成果物を目的外に利用し、又は 第三者に提供し、若しくは利用させてはならない。委託期間等の終了の 後又はこの契約が解除された後（以下「契約終了等の後」という。）に おいても、同様とする。</p>
7 担保期間（第13条）	なし

この契約の締結を証するため、この契約書2通を作成し、甲乙それぞれ記名押印（裏面）の上、  
各自その1通を保有する。

(案) [グローバル型] 副業人材を活用した広報媒体制作

年　　月　　日

神戸市中央区加納町6丁目5番1号

甲 神戸市

契約担当者 企画調整局長 ○○ ○○

印

○○○○○○○○○○○○○○

乙 ○○○○○○○○

代表者 ○○○ ○○ ○○

印